

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月21日

【中間会計期間】 第191期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 阪神電気鉄道株式会社

【英訳名】 HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役・社長 藤原 崇起

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2171

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室部長(経営管理(経理)担当) 西野 暁

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目1番24号

【電話番号】 06 - 6457 - 2171

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室部長(経営管理(経理)担当) 西野 暁

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第189期中	第190期中	第191期中	第189期	第190期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	93,494	92,352	85,128	185,638	182,943
経常利益 (百万円)	14,982	14,984	13,357	18,569	16,979
中間(当期)純利益 (百万円)	8,550	7,954	4,563	9,942	7,033
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	-	4,809	3,103	-	5,016
純資産額 (百万円)	130,980	132,205	133,206	134,364	132,311
総資産額 (百万円)	414,793	407,437	390,175	431,958	415,296
1株当たり純資産額 (円)	294.70	297.42	299.86	301.99	297.06
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	20.28	18.86	10.82	23.58	16.68
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	30.8	32.4	29.5	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,581	9,829	7,575	31,219	28,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,692	6,120	4,069	23,017	13,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,447	8,029	4,883	1,787	17,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,814	20,658	21,798	24,893	23,185
従業員数 (人)	4,658	4,634	4,115	4,570	4,605
(平均臨時従業員数)	(1,127)	(1,266)	(1,141)	(1,183)	(1,311)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第190期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第189期中	第190期中	第191期中	第189期	第190期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (百万円)	42,323	42,443	41,319	80,889	78,772
経常利益 (百万円)	10,421	11,274	10,136	15,200	14,458
中間(当期)純利益 (百万円)	6,270	5,853	3,257	8,754	6,282
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	98,913	98,843	100,018	103,047	100,055
総資産額 (百万円)	346,398	338,211	324,718	357,547	339,304
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.87	13.88	7.73	20.76	14.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	16.61	4.28
自己資本比率 (%)	28.6	29.2	30.8	28.8	29.5
従業員数 (人)	1,336	1,300	1,326	1,290	1,299
(平均臨時従業員数)	(62)	(66)	(73)	(67)	(68)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数については、就業人員数を記載している。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における重要な事業の内容の変更

当中間連結会計期間における重要な事業の内容の変更については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績 (E) その他の事業」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動

連結子会社であった山陽自動車運送株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社となった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	都市交通事業	不動産事業	エンタテインメント・コミュニケーション事業	建設事業	その他の事業	全社(共通)	計
従業員数 (人)	1,848 (430)	130 (30)	1,204 (459)	481 (75)	354 (135)	98 (12)	4,115 (1,141)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。
 3 その他の事業において、前連結会計年度末に比べ従業員数が571人、平均臨時従業員数が259人それぞれ減少しているが、その主な理由は、山陽自動車運送株式会社が株式の一部売却により連結子会社から除外となったことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	1,326 (73)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいる。
 2 臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成23年9月30日現在組合員数は1,175人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループの営業成績は、個人消費に持直しの動きが見られるものの、長引く雇用不安等に加え、去る3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続く中、収益の面においては、都市交通事業が、鉄道事業において阪神なんば線の定期旅客の増加や昨年10月の神戸高速線の運営形態変更等により増収となったものの、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、スポーツ事業において阪神甲子園球場での阪神タイガース公式戦の試合数が減少したことなどにより、不動産事業が、不動産賃貸事業において主要賃貸物件の賃貸収入が減少したことなどにより、その他の事業が、山陽自動車運送株式会社が連結の範囲から外れたことにより、それぞれ減収となったため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ7,223百万円(7.8%)減の85,128百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったものの、営業利益は、前年同期に比べ1,618百万円(9.8%)減の14,821百万円、経常利益は、前年同期に比べ1,627百万円(10.9%)減の13,357百万円となった。これに、特別利益として山陽自動車運送株式会社株式の売却益を計上する一方、特別損失として一部の固定資産について減損損失を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の中間純利益は、前年同期に比べ3,391百万円(42.6%)減の4,563百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

(A) 都市交通事業

鉄道事業では、阪神なんば線について、主要駅を中心にPRポスター・看板の掲出を増やし、その利便性をアピールするなど、引き続き積極的な広報活動を展開した。また、他社局と共同で「古代ロマン 飛鳥 日帰りきっぷ」等の各種企画乗車券を発売したほか、阪急電鉄株式会社と共同で発売している阪急・阪神全線乗り放題の乗車券「阪急阪神1dayパス」について、神戸高速線全線を有効区間に加えるなど、観光需要の喚起及び利便性の向上を図り旅客の誘致に努めた。更に、引き続き、都市計画事業による本線住吉・芦屋間及び本線鳴尾駅付近の連続立体交差化工事や、三宮駅及び御影駅の改良工事を推進するほか、車両の代替新造工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。

一方、旅客数は、依然として同業他社との競争が激しい中、引き続き阪神なんば線の定期旅客が増加したほか、昨年10月1日の神戸高速線の運営形態変更に伴い乗入れ各社間で輸送人員の配分を見直したこともあり、定期旅客・定期外旅客とも増加したため、増収となった。

自動車事業では、バス事業が、東日本大震災の影響もあって空港路線の旅客数が減少したことなどにより減収となったほか、タクシー業も、景気低迷による1台当たりの売上減により減収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ917百万円(4.3%)増の22,356百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ351百万円(10.3%)増の3,772百万円となった。

(B) 不動産事業

不動産賃貸事業では、長引く景気低迷の影響等により梅田阪神第1ビルディング(愛称「ハービスOSAKA」)、梅田阪神第2ビルディング(愛称「ハービスENT」)等のテナントの売上減、一部解約等があったため、減収となった。

不動産分譲事業では、引き続き「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」(大阪市西淀川区)、「ハピアガーデン東加古川」(兵庫県加古川市)、住友商事株式会社ほか2社との共同事業(当社事業比率20%)による分譲マンション「御影タワーレジデンス」(神戸市東灘区、総戸数408戸)等の分譲を行うなど、販売活動に注力したが、前年同期の販売実績には及ばず、減収となった。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ1,044百万円(5.7%)減の17,293百万円となり、営業利益は、不動産賃貸事業で修繕費等が増加したこともあり、前年同期に比べ1,228百万円(23.2%)減の4,077百万円となった。

(C) エンタテインメント・コミュニケーション事業

スポーツ事業では、阪神甲子園球場において各種飲食関連キャンペーンを展開するなど、引き続き魅力ある施設運営に努めたが、東日本大震災の影響によるプロ野球公式戦の開幕延期等により、阪神タイガース公式戦の試合数が減少したことなどにより減収となった。

コミュニケーションメディア事業では、ケーブルテレビ事業が、引き続きトリプルプレイ（多チャンネルケーブルテレビ・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、順調に加入者数を伸ばしたほか、情報通信事業や電気通信工事事業も概ね好調に推移したため、増収となった。

また、その他の事業では、六甲山上の施設が、7月から8月にかけて六甲山カンツリーハウスで開催した「真夏の雪まつり」が好評であったほか、昨年7月に開業した「自然体感展望台 六甲枝垂れ」が期を通じて寄与したこともあり、増収となった。

以上の結果、営業収益は、スポーツ事業の減収の影響が大きく、前年同期に比べ1,411百万円（3.8%）減の36,197百万円となり、営業利益は、ケーブルテレビ事業の加入者数増加に伴う業務委託費や工事費の増加もあり、前年同期に比べ1,464百万円（18.3%）減の6,532百万円となった。

(D) 建設事業

建設事業では、建設投資が引き続き低水準で推移する中、受注の確保に努めた電気工事請負業が増収となったことなどにより、営業収益は、前年同期に比べ300百万円（3.9%）増の8,079百万円となり、営業損益は、前年同期に比べ177百万円改善し、95百万円の営業損失となった。

(E) その他の事業

ホテル事業では、ザ・リッツ・カールトン大阪の客室稼働率の上昇やレストランの利用客数の増加により増収となった。

なお、山陽自動車運送株式会社は、去る5月13日、当社による同社株式の一部売却に伴い、当社の子会社から関連会社となり、連結の範囲から外れたため、当中間連結会計期間から当社に係る収入を計上していない。

以上の結果、営業収益は、前年同期に比べ6,435百万円（57.3%）減の4,803百万円となったものの、営業損益は、ホテル事業に係る賃借料等の減少により、前年同期に比べ332百万円改善し、69百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円（6.0%）減少し、21,798百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ2,253百万円（22.9%）減の7,575百万円となった。これは、たな卸資産が増加したことや仕入債務の支払額が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ2,051百万円（33.5%）減の4,069百万円となった。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、前年同期に比べ3,146百万円（39.2%）減の4,883百万円となった。これは、金銭以外による配当を行ったことにより、配当金の支払額が減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当社及びレンゴー株式会社は、平成23年5月13日付けで、株式売買契約を締結し、これに基づき、同日、当社は、保有する山陽自動車運送株式会社株式のうち1,632,000株（発行済株式総数の51%）をレンゴー株式会社に売却した。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に関する会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間は、都市交通事業が、鉄道事業において阪神なんば線の定期旅客の増加や昨年10月の神戸高速線の運営形態変更等により増収となったものの、エンタテインメント・コミュニケーション事業が、スポーツ事業において阪神甲子園球場での阪神タイガース公式戦の試合数が減少したことなどにより、不動産事業が、不動産賃貸事業において主要賃貸物件の賃貸収入が減少したことなどにより、その他の事業が、山陽自動車運送株式会社が連結の範囲から外れたことにより、それぞれ減収となったため、全事業の営業収益は、前年同期に比べ7,223百万円(7.8%)減の85,128百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き費用の節減に努めたほか、経年による減価償却費の減少等があったものの、営業利益は、前年同期に比べ1,618百万円(9.8%)減の14,821百万円となった。

なお、セグメント別の状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、前年同期に負ののれん償却額を計上していたことなどにより、前年同期に比べ73百万円(8.9%)減の749百万円となった。

営業外費用は、借入金の減少に伴い支払利息が減少したことなどにより、前年同期に比べ64百万円(2.8%)減の2,213百万円となった。

これを純額で見ると、前年同期の1,455百万円の費用に対し、当中間連結会計期間は1,464百万円の費用となった。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1,627百万円(10.9%)減の13,357百万円となった。

特別利益、特別損失及び中間純利益

特別利益は、保険解約返戻金を計上したほか、山陽自動車運送株式会社株式の一部売却に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、前年同期に比べ675百万円(159.3%)増の1,100百万円となった。

特別損失は、一部の固定資産について減損損失を計上したことなどにより、前年同期に比べ2,261百万円(129.6%)増の4,006百万円となった。

これを純額で見ると、前年同期の1,321百万円の損失に対し、当中間連結会計期間は2,906百万円の損失となった。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ3,212百万円(23.5%)減の10,450百万円となり、ここから法人税等を控除した後の中間純利益は前年同期に比べ3,391百万円(42.6%)減の4,563百万円となった。1株当たり中間純利益は、前年同期の18.86円に対し10.82円となった。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め、不動産賃貸事業、スポーツ事業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定期的に発生する。

財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる事業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、原則として、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注）上記本文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について重要な変更はない。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりである。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	総投資額（百万円）	完了年月
都市交通事業	当社 ・鉄道車両12両新造	1,548	平成23年6月

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	同左	-	(注2)
計	421,652,422	同左	-	-

(注)1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要する。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	421,652	-	29,384	-	19,495

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.0
計	-	421,652	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【株価の推移】

該当事項なし。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,127	4,912
預け金	18,101	16,930
受取手形及び売掛金	25,789	16,169
たな卸資産	4 8,804	12,082
その他	9,270	5,618
貸倒引当金	179	159
流動資産合計	66,915	55,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 155,447	2 150,628
機械装置及び運搬具（純額）	2 14,955	2 14,957
土地	2, 4 75,554	2 71,435
建設仮勘定	6,684	5,808
その他（純額）	2 5,192	2 4,824
有形固定資産合計	1, 3 257,834	1, 3 247,654
無形固定資産	2 3,670	2 3,904
投資その他の資産		
投資有価証券	2 52,928	2 49,428
その他	34,150	33,772
貸倒引当金	203	136
投資その他の資産合計	86,874	83,064
固定資産合計	348,380	334,623
資産合計	415,296	390,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,223	6,113
短期借入金	2 20,555	2 16,096
1年以内償還社債	-	15,000
賞与引当金	1,988	1,919
その他	2 38,075	2 27,377
流動負債合計	73,843	66,506
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	2 126,994	2 126,549
退職給付引当金	15,954	15,805
長期預り敷金	23,214	22,482
その他	17,977	15,624
固定負債合計	209,140	190,463
負債合計	282,984	256,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金	20,716	20,716
利益剰余金	70,664	73,422
株主資本合計	120,764	123,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,504	2,934
繰延ヘッジ損益	11	19
その他の包括利益累計額合計	4,492	2,915
少数株主持分	7,054	6,767
純資産合計	132,311	133,206
負債純資産合計	415,296	390,175

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	92,352	85,128
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	71,786	66,272
販売費及び一般管理費	¹ 4,126	¹ 4,035
営業費合計	² 75,912	² 70,307
営業利益	16,439	14,821
営業外収益		
受取利息	90	93
受取配当金	471	509
負ののれん償却額	64	-
雑収入	196	146
営業外収益合計	822	749
営業外費用		
支払利息	2,113	1,951
雑支出	164	262
営業外費用合計	2,278	2,213
経常利益	14,984	13,357
特別利益		
固定資産売却益	³ 96	³ 1
工事負担金等受入額	⁴ 190	⁴ 165
関係会社株式売却益	-	387
保険解約返戻金	-	534
前期損益修正益	88	-
その他	48	12
特別利益合計	424	1,100
特別損失		
減損損失	⁵ 1,400	⁵ 3,772
工事負担金等圧縮額	⁶ 188	⁶ 163
固定資産除却損	⁷ 16	⁷ 21
前期損益修正損	8	-
その他	131	48
特別損失合計	1,745	4,006
税金等調整前中間純利益	13,663	10,450
法人税、住民税及び事業税	6,030	6,009
法人税等調整額	283	247
法人税等合計	5,746	5,761
少数株主損益調整前中間純利益	7,916	4,689
少数株主利益又は少数株主損失()	37	126
中間純利益	7,954	4,563

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,916	4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,073	1,578
繰延ヘッジ損益	33	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,106	1,585
中間包括利益	4,809	3,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,855	2,985
少数株主に係る中間包括利益	45	118

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
当期首残高	20,716	20,716
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	20,716	20,716
利益剰余金		
当期首残高	70,409	70,664
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	7,954	4,563
連結範囲の変動	224	-
当中間期変動額合計	1,174	2,758
当中間期末残高	71,584	73,422
株主資本合計		
当期首残高	120,510	120,764
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	7,954	4,563
連結範囲の変動	224	-
当中間期変動額合計	1,174	2,758
当中間期末残高	121,685	123,523

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,818	4,504
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,065	1,570
当中間期変動額合計	3,065	1,570
当中間期末残高	3,752	2,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33	7
当中間期変動額合計	33	7
当中間期末残高	28	19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,823	4,492
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,099	1,577
当中間期変動額合計	3,099	1,577
当中間期末残高	3,724	2,915
少数株主持分		
当期首残高	7,030	7,054
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	234	286
当中間期変動額合計	234	286
当中間期末残高	6,795	6,767
純資産合計		
当期首残高	134,364	132,311
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	7,954	4,563
連結範囲の変動	224	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	3,334	1,864
当中間期変動額合計	2,159	894
当中間期末残高	132,205	133,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,663	10,450
減価償却費	9,040	8,520
減損損失	1,400	3,772
負ののれん償却額	64	-
持分法による投資損益(は益)	29	91
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	56
受取利息及び受取配当金	562	603
支払利息	2,113	1,951
固定資産売却損益(は益)	94	25
固定資産除却損	16	21
関係会社株式売却損益(は益)	-	387
工事負担金等受入額	190	165
工事負担金等圧縮額	188	163
売上債権の増減額(は増加)	8,456	7,965
たな卸資産の増減額(は増加)	1,532	3,737
仕入債務の増減額(は減少)	5,034	6,555
未払消費税等の増減額(は減少)	662	437
その他	8,708	7,874
小計	18,261	14,208
利息及び配当金の受取額	681	737
利息の支払額	2,125	1,977
法人税等の支払額	6,783	5,392
特別退職金の支払額	203	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,829	7,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	12,872	9,046
固定資産の売却による収入	921	155
投資有価証券の取得による支出	12	24
投資有価証券の売却による収入	30	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	602
工事負担金等受入による収入	6,697	4,048
その他	884	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,120	4,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	784	1,199
長期借入れによる収入	4,430	4,600
長期借入金の返済による支出	4,110	6,904
配当金の支払額	7,003	687
その他	561	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,029	4,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,322	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	24,893	23,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,658	21,798

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)阪神タイガース (株)ハンシン建設 (株)阪神ホテルシステムズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス(株)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた山陽自動車運送(株)は、平成23年5月13日、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

西大阪高速鉄道(株) 神戸高速鉄道(株) (株)阪急阪神電気システム (株)阪急阪神エムテック 阪急阪神ビルマネジメント(株) 山陽自動車運送(株)

(2) 阪神車両メンテナンス(株)以下非連結子会社6社及び(株)鳴尾ウォーターワールド以下関連会社5社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

(3) 持分法適用の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であった山陽自動車運送(株)は、平成23年5月13日、株式を一部売却したことにより関連会社となり、持分法を適用することとした。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)システム技研の中間決算日は6月30日である。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

イ その他のたな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち12社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、6社が定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

上記社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、中間連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 261,551百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 263,339百万円
2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 44,152百万円 機械装置及び運搬具 10,934 土地 7,531 その他 637 合計 63,256 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 55百万円 長期借入金(1年以内) 35,271 返済予定額を含む) 合計 35,327 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 44,152百万円 機械装置及び運搬具 10,934 土地 7,531 その他 580 合計 63,199 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内) 35,271百万円 返済予定額を含む)	2	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 43,396百万円 機械装置及び運搬具 11,525 土地 7,530 その他 513 合計 62,965 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 49百万円 長期借入金(1年以内) 35,047 返済予定額を含む) 合計 35,097 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 43,396百万円 機械装置及び運搬具 11,525 土地 7,530 その他 446 合計 62,899 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内) 35,047百万円 返済予定額を含む)
3	3 偶発債務 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,084,403百万円 西大阪高速鉄道(株) 24,135 その他3社 17,886 合計 1,126,425 (注)当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。 なお、当該コミットメントライン契約の極度額は30,000百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高はない。	3	3 偶発債務 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。 阪急阪神ホールディングス(株) 1,056,060百万円 西大阪高速鉄道(株) 23,777 その他3社 26,124 合計 1,105,962 (注)当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。 なお、当該コミットメントライン契約の極度額は80,000百万円であり、当中間連結会計期間末の借入実行残高はない。
4	3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は182,018百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,004百万円である。	4	3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は182,158百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,113百万円である。
5	4 土地の保有目的の変更 土地の保有目的の変更により、たな卸資産547百万円を土地に振り替えている。		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																									
1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,439</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,426</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>194</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,126</td></tr> </table>	人件費	2,439	経費	1,426	租税公課	65	減価償却費	194	合計	4,126	1	1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>2,538</td></tr> <tr><td>経費</td><td>1,232</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>76</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>183</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,035</td></tr> </table>	人件費	2,538	経費	1,232	租税公課	76	減価償却費	183	のれん償却額	4	合計	4,035		
人件費	2,439																										
経費	1,426																										
租税公課	65																										
減価償却費	194																										
合計	4,126																										
人件費	2,538																										
経費	1,232																										
租税公課	76																										
減価償却費	183																										
のれん償却額	4																										
合計	4,035																										
2	2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,895</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,077</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	65	賞与引当金繰入額	1,895	退職給付引当金繰入額	1,077	2	2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。 <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,919</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>984</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	20	賞与引当金繰入額	1,919	退職給付引当金繰入額	984												
貸倒引当金繰入額	65																										
賞与引当金繰入額	1,895																										
退職給付引当金繰入額	1,077																										
貸倒引当金繰入額	20																										
賞与引当金繰入額	1,919																										
退職給付引当金繰入額	984																										
3	3 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地87百万円ほかである。	3	3 固定資産売却益は、営業用車両等の一部譲渡によるものであり、内訳は機械装置及び運搬具1百万円である。																								
4	4 工事負担金等受入額は、伝法駅改良工事に伴う国及び大阪市からの補助金受入額128百万円ほかである。	4	4 工事負担金等受入額は、御影駅改良工事に伴う国及び兵庫県からの補助金受入額148百万円ほかである。																								
5	5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用物件 (1件)</td><td>土地</td><td>東京都 江東区</td><td>1,400</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (1件)	土地	東京都 江東区	1,400	5	5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用物件 (4件)</td><td>土地</td><td>大阪市ほか</td><td>2,323</td></tr> <tr><td>ゴルフ事業 施設(1件)</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>兵庫県 加東市</td><td>1,449</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>3,772</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (4件)	土地	大阪市ほか	2,323	ゴルフ事業 施設(1件)	土地、建物 及び構築物	兵庫県 加東市	1,449	合計			3,772
用途	種類	場所	減損損失 百万円																								
賃貸用物件 (1件)	土地	東京都 江東区	1,400																								
用途	種類	場所	減損損失 百万円																								
賃貸用物件 (4件)	土地	大阪市ほか	2,323																								
ゴルフ事業 施設(1件)	土地、建物 及び構築物	兵庫県 加東市	1,449																								
合計			3,772																								
<p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳) 土地 1,400百万円</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。</p>		<p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,772百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の内訳) 土地 3,265百万円 建物及び構築物 507 合計 3,772</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>																									

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
6	6 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。	6	6 同左
7	7 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。	7	7 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,003百万円	16.6円	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注) 自己株式については、該当なし。

2 配当に関する事項

(1) 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	687百万円	1.6円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通 株式	全日本空輸(株)株式 大阪瓦斯(株)株式 (株)クボタ株式 (株)京三製作所株式 (株)三井住友フィナン シャルグループ株式 日本信号(株)株式 (株)大阪証券取引所株式	1,116百万円	2.7円	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(注) 配当財産の帳簿価額は、取得原価によっている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 4,754百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 44 預け金 15,947 <hr/> 現金及び現金同等物 20,658	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 4,912百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 44 預け金 16,930 <hr/> 現金及び現金同等物 21,798

(リース取引関係)

<借主側>

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287百万円	263百万円	23百万円
その他	2,586	2,102	483
合計	2,873	2,366	507

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	287百万円	275百万円	11百万円
その他	1,630	1,377	252
合計	1,918	1,653	264

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	397百万円	227百万円
1年超	109	37
合計	507	264

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	349百万円	246百万円
減価償却費相当額	349	246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1	0
合計	1	1

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	4,075	3,925
合計	4,375	4,225

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない(注)2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	5,127	5,127	-
預け金	18,101	18,101	-
受取手形及び売掛金	25,789	25,789	-
投資有価証券	40,173	40,173	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	13,223	13,223	-
短期借入金(*)	5,569	5,569	-
社債	25,000	26,103	1,103
長期借入金(*)	141,980	150,025	8,045
デリバティブ取引	-	20	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、期末日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載のとおりである。

(3) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、期末日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非連結子会社及び関連会社株式	10,678
優先出資証券	1,030
非上場株式ほか	1,046
計	12,755
長期預り敷金	23,214

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
現金及び預金	4,912	4,912	-
預け金	16,930	16,930	-
受取手形及び売掛金	16,169	16,169	-
投資有価証券	36,389	36,389	0
負債の部			
支払手形及び買掛金	6,113	6,113	-
短期借入金（*1）	4,332	4,332	-
社債（*2）	25,000	25,843	843
長期借入金（*1）	138,313	146,232	7,919
デリバティブ取引	-	32	-

（*1）1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載している。

（*2）1年内償還予定の社債を含めて記載している。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金

現金及び預金、預け金、受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）投資有価証券

投資有価証券の時価については、中間決算日の市場価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載のとおりである。

（3）支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（4）短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（5）社債

社債の時価については、市場価格によっている。

（6）長期借入金

固定金利適用の借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、変動金利適用の借入金の時価については、中間決算日における適用金利が市場金利を反映しており、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっている。

（7）デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっている。また、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりである。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非連結子会社及び関連会社株式	10,980
優先出資証券	1,030
非上場株式	1,026
計	13,038
長期預り敷金	22,482

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって、当該価額が異なることもある。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,703	10,755	10,948
	(2) 債券			
	国債	56	54	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	21,764	10,812	10,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,398	21,719	3,320
	(2) 債券			
	国債	0	0	0
	小計	18,399	21,720	3,320
合計		40,163	32,533	7,630

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

1 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	9	0
合計		9	9	0

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,122	9,416	6,705
	(2) 債券			
	国債	65	62	2
	(3) その他	3	3	0
	小計	16,190	9,482	6,708
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,188	21,931	1,743
	(2) 債券			
	国債	0	0	0
	小計	20,189	21,932	1,743
合計		36,380	31,415	4,964

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
120,385	2,760	117,625	265,173

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,021百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,134百万円)である。

3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく金額である。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりである。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
建設事業	: 建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)(現 阪急阪神ホールディングス(株))が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	20,633	16,038	37,171	7,295	81,139	11,213	92,352	-	92,352
セグメント間の内部営業収益又は振替高	805	2,299	437	484	4,027	25	4,053	(4,053)	-
計	21,438	18,338	37,609	7,779	85,166	11,239	96,405	(4,053)	92,352
セグメント利益又は損失()	3,420	5,306	7,996	273	16,450	402	16,047	392	16,439
セグメント資産	122,333	355,184	102,288	17,966	597,773	9,486	607,260	(199,823)	407,437
その他の項目									
減価償却費	3,161	3,190	2,909	108	9,369	410	9,780	(739)	9,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,722	1,336	1,715	58	4,834	190	5,024	511	5,535

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、国内物流事業を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	金額
報告セグメント計	85,166
「その他」の区分の営業収益	11,239
セグメント間取引消去	4,053
中間連結財務諸表の営業収益	92,352

（単位：百万円）

セグメント利益	金額
報告セグメント計	16,450
「その他」の区分の利益	402
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	572
その他調整額	180
中間連結財務諸表の営業利益	16,439

（単位：百万円）

セグメント資産	金額
報告セグメント計	597,773
「その他」の区分の資産	9,486
配分していない全社資産	60,494
管理会計上の帳簿価額との差額	253,078
その他調整額	7,238
中間連結財務諸表の資産合計	407,437

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	金額
報告セグメント計	9,369
「その他」の区分の減価償却費	410
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	572
その他調整額	166
中間連結財務諸表の減価償却費合計	9,040

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	金額
報告セグメント計	4,834
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	190
その他調整額	511
中間連結財務諸表計上額	5,535

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス(株)の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業活動を展開している。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりである。

- 都市交通事業 : 鉄道事業、自動車事業
- 不動産事業 : 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
- エンタテインメント・コミュニケーション事業 : スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業
- 建設事業 : 建設事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、当社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上している。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス(株)（現 阪急阪神ホールディングス(株)）が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上している。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益をベースとした数値である。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	建設	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	21,571	15,741	35,615	7,407	80,336	4,792	85,128	-	85,128
セグメント間の内部営業収益又は振替高	785	1,552	581	672	3,591	11	3,602	(3,602)	-
計	22,356	17,293	36,197	8,079	83,928	4,803	88,731	(3,602)	85,128
セグメント利益又は損失（ ）	3,772	4,077	6,532	95	14,286	69	14,216	604	14,821
セグメント資産	122,815	342,055	102,540	20,372	587,784	3,334	591,119	(200,943)	390,175
その他の項目									
減価償却費	2,888	3,253	3,015	112	9,270	145	9,415	(895)	8,520
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,019	88	1,728	77	3,913	82	3,996	(59)	3,937

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	金額
報告セグメント計	83,928
「その他」の区分の営業収益	4,803
セグメント間取引消去	3,602
中間連結財務諸表の営業収益	85,128

（単位：百万円）

セグメント利益	金額
報告セグメント計	14,286
「その他」の区分の利益	69
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	731
その他調整額	127
中間連結財務諸表の営業利益	14,821

（単位：百万円）

セグメント資産	金額
報告セグメント計	587,784
「その他」の区分の資産	3,334
配分していない全社資産	59,293
管理会計上の帳簿価額との差額	252,995
その他調整額	7,241
中間連結財務諸表の資産合計	390,175

配分していない全社資産の主な内訳は、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。

（単位：百万円）

減価償却費	金額
報告セグメント計	9,270
「その他」の区分の減価償却費	145
管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費	731
その他調整額	163
中間連結財務諸表の減価償却費合計	8,520

（単位：百万円）

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	金額
報告セグメント計	3,913
「その他」の区分の有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82
その他調整額	59
中間連結財務諸表計上額	3,937

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。
- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

- 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりである。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はない。
 - (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。
- 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュ ケーシ ョン	建設	計				
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	1,400	1,400

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は1,400百万円であり、その内容は「注記事項（中間連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	中間連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ インメ ト・コ ミュ ケーシ ョン	建設	計				
減損損失	-	-	507	-	507	-	507	3,265	3,772

（注） 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は3,265百万円であり、その内容は「注記事項（中間連結損益計算書関係）」に記載のとおりである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
 重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益	18.86円	10.82円
（算定上の基礎）		
中間純利益（百万円）	7,954	4,563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	7,954	4,563
普通株式の期中平均株式数（千株）	421,652	421,652

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
1株当たり純資産額	297.06円	299.86円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	132,311	133,206
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7,054	6,767
（うち少数株主持分）（百万円）	(7,054)	(6,767)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	125,257	126,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（千株）	421,652	421,652

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（2）【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330	993
未収運賃	1,535	1,648
未収金	4,074	3,641
販売土地及び建物	5,076	7,001
貯蔵品	761	811
その他	8,458	3,274
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	21,230	17,365
固定資産		
鉄道事業固定資産	1 69,249	1 69,036
兼業固定資産	163,753	156,775
各事業関連固定資産	2,669	2,475
建設仮勘定	6,178	5,605
投資その他の資産		
投資有価証券	63,022	59,267
その他	13,219	14,198
貸倒引当金	19	6
投資その他の資産合計	76,222	73,459
固定資産合計	318,074	307,352
資産合計	339,304	324,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 16,996	1 13,787
1年以内償還社債	-	15,000
未払金	14,426	5,375
未払法人税等	884	1,414
預り連絡運賃	1,483	1,585
預り金	11,821	9,408
賞与引当金	801	778
その他	4,678	2 5,077
流動負債合計	51,092	52,427
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	1 123,858	1 124,557
退職給付引当金	8,508	8,582
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	29	143
長期預り敷金	15,922	16,403
その他	14,534	12,280
固定負債合計	188,156	172,272
負債合計	239,248	224,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	37,605	39,058
利益剰余金合計	46,881	48,334
株主資本合計	95,763	97,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,292	2,801
評価・換算差額等合計	4,292	2,801
純資産合計	100,055	100,018
負債純資産合計	339,304	324,718

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	15,711	16,600
営業費	13,227	13,660
鉄道事業営業利益	2,484	2,939
兼業営業利益		
営業収益	26,731	24,719
営業費	17,233	16,908
兼業営業利益	9,497	7,810
全事業営業利益	11,981	10,750
営業外収益	¹ 1,482	¹ 1,462
営業外費用	² 2,189	² 2,076
経常利益	11,274	10,136
特別利益	³ 274	³ 1,053
特別損失	⁴ 1,833	⁴ 4,066
税引前中間純利益	9,716	7,123
法人税、住民税及び事業税	3,820	4,093
法人税等調整額	42	227
法人税等合計	3,862	3,865
中間純利益	5,853	3,257

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,384	29,384
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,495	19,495
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,495	19,495
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	19,497	19,497
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,640	4,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,635	4,635
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,635	4,635
繰越利益剰余金		
当期首残高	38,326	37,605
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	5,853	3,257
当中間期変動額合計	1,150	1,453
当中間期末残高	37,175	39,058

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	47,602	46,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	5,853	3,257
当中間期変動額合計	1,150	1,453
当中間期末残高	46,451	48,334
株主資本合計		
当期首残高	96,484	95,763
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	5,853	3,257
当中間期変動額合計	1,150	1,453
当中間期末残高	95,333	97,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,563	4,292
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,053	1,490
当中間期変動額合計	3,053	1,490
当中間期末残高	3,509	2,801
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,563	4,292
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3,053	1,490
当中間期変動額合計	3,053	1,490
当中間期末残高	3,509	2,801
純資産合計		
当期首残高	103,047	100,055
当中間期変動額		
剰余金の配当	7,003	1,804
中間純利益	5,853	3,257
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,053	1,490
当中間期変動額合計	4,204	37
当中間期末残高	98,843	100,018

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

ア 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売土地及び建物

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。

また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。

なお、中間損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用している。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は222,483百万円である。</p> <p>2 1 担保提供資産の状況 (株)日本政策投資銀行からの借入金 35,271百万円</p> <p>上記債務について、次の資産を担保として提供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産のうち鉄道財団 63,199百万円</p> <p>3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は177,907百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,004百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,084,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">24,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">17,952</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(18)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,126,491</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(18)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証している。</p> <p>また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額は、30,000百万円であり、当事業年度末の借入実行残高はない。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円	西大阪高速鉄道(株)	24,135	その他5社	17,952		(18)	合計	1,126,491		(18)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は226,928百万円である。</p> <p>2 1 担保提供資産の状況 (株)日本政策投資銀行からの借入金 35,047百万円</p> <p>上記債務について、次の資産を担保として提供している。</p> <p style="padding-left: 40px;">鉄道事業固定資産のうち鉄道財団 62,899百万円</p> <p>3 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は178,017百万円である。 うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は177,113百万円である。</p> <p>4 2 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,056,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">23,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4社</td> <td style="text-align: right;">26,151</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(12)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,105,989</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(12)</td> </tr> </table> <p>(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費(現行月額161百万円)の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証している。</p> <p>また、当社は、阪急阪神ホールディングス(株)が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。</p> <p>なお、当該コミットメントライン契約の極度額は、80,000百万円であり、当中間会計期間末の借入実行残高はない。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	1,056,060百万円	西大阪高速鉄道(株)	23,777	その他4社	26,151		(12)	合計	1,105,989		(12)
阪急阪神ホールディングス(株)	1,084,403百万円																								
西大阪高速鉄道(株)	24,135																								
その他5社	17,952																								
	(18)																								
合計	1,126,491																								
	(18)																								
阪急阪神ホールディングス(株)	1,056,060百万円																								
西大阪高速鉄道(株)	23,777																								
その他4社	26,151																								
	(12)																								
合計	1,105,989																								
	(12)																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1	減価償却実施額	1	減価償却実施額
	有形固定資産		有形固定資産
	6,082百万円		5,760百万円
	無形固定資産		無形固定資産
	356		280
2	1 営業外収益のうち	2	1 営業外収益のうち
	受取利息		受取利息
	29百万円		34百万円
	受取配当金		受取配当金
	1,356		1,337
3	2 営業外費用のうち	3	2 営業外費用のうち
	支払利息及び社債利息		支払利息及び社債利息
	2,078百万円		1,924百万円
4	3 特別利益のうち	4	3 特別利益のうち
	工事負担金等受入額		関係会社株式売却益
	182百万円		886百万円
	固定資産売却益		工事負担金等受入額
	87		154
	事業用土地の一部譲渡によるものである。		
5	4 特別損失のうち	5	4 特別損失のうち
	減損損失		減損損失
	1,400百万円		3,772百万円
	関係会社株式評価損		工事負担金等圧縮額
	222		153
	工事負担金等圧縮額		投資損失引当金繰入額
	181		114
	投資損失引当金繰入額		
	29		

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
6 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				6 4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	減損損失 百万円	用途	種類	場所	減損損失 百万円
賃貸用物件 (1件)	兼業固定資産	東京都 江東区	1,400	賃貸用物件 (4件)	兼業固定資産	大阪市ほか	2,323
				ゴルフ事業 施設(1件)	兼業固定資産	兵庫県 加東市	1,449
(資産をグループ化した方法) 当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				(資産をグループ化した方法) 同左			
(減損損失を認識するに至った経緯) 使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上した。				(減損損失を認識するに至った経緯) 帳簿価額に対し時価が著しく下落したこと及び収益性が著しく低下したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,772百万円)として特別損失に計上した。			
(減損損失の内訳) 土地 1,400百万円				(減損損失の内訳) 土地 3,265百万円 建物 205 構築物 301 合計 3,772			
(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した正味売却価額としている。				(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定している。正味売却価額を採用している場合は、売却見込額又は路線価による相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間のいずれにおいても、保有している自己株式はない。

(リース取引関係)

<借主側>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は以下のとおりである。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
兼業固定資産	48百万円	44百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はない。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	4百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	4百万円	4百万円
減価償却費相当額	4	4

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年内	300百万円	300百万円
1年超	4,075	3,925
合計	4,375	4,225

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式15,305百万円、関連会社株式6,729百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

当中間会計期間 (平成23年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式15,114百万円、関連会社株式6,794百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていない。

(資産除去債務関係)

前事業年度及び当中間会計期間のいずれにおいても、重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり中間純利益	13.88円	7.73円
(算定上の基礎)		
中間純利益 (百万円)	5,853	3,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	5,853	3,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 平成23年4月1日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。 | | |
| (2) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成22年4月1日
(第190期) 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

阪神電気鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

阪神電気鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井 一男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松山 和弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 英明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第191期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。